

連載

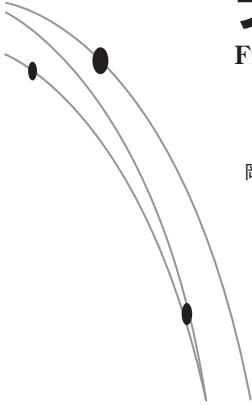
フィールド・アイ

Field Eye

英国から—②

岡山大学大学院 奥平 寛子

Hiroko Okudaira



〱 ロンドンの生活賃金

ロンドンでは物価が高い街というのは有名な話だ。実際に住み始めてみると、食費や生活雑費は日本に住んでいるときの1.5から2倍ほどかかることが分かった。特に外食は贅沢品だ。大学の近くにある一風堂の赤丸ラーメンは1杯11ポンドもする。在外研究を始めた当初、1ポンドは190円ほどだった。飲み物や替え玉を注文してチップを支払えば、あっという間に3000円を超えてしまう。ただでさえ、保育料や家賃が高いのだから、自然と財布のひもは固くなる。

大学院生のころ、ゼミでポリリー・トインビーというイギリスのジャーナリストの本が紹介されたことがあった。最低賃金並みの収入でどのような生活が可能なのかを、ガーディアン誌のコラムニストである著者自身が実際にロンドンの公営住宅に住み、派遣労働者として働いて確かめるという趣旨の本だ¹⁾。託児所や老人ホームなどの過酷な職場で一日しっかり働いても、カフェでお茶をする余裕も全く残されないという生活が描かれていた。今になって思えば、大学院生のころは、まだその深刻さがよく分かっていなかった。ロンドンでは物価が高すぎて、低賃金の職業で独立して生計をたてるのが本当に難しいのだ。

実際、ロンドンで最低限の生活をするには、一体、いくら必要なのだろうか。同市が2015年に公表した生活賃金レポートによると、低所得者向けの公営住宅への入居を前提とした場合、低コストだが許容範囲の生活賃金は1週間あたり大人1人の世帯で288.2ポンド、共働き夫婦と子供2人の世帯では738.7ポンドと

なる(表)。

この中には所得税や社会保険料は含まれておらず、最低賃金レベルのフルタイムの収入があった場合、共働き世帯は公的扶助を受けることで何とか収支を合わせることができる。一方、一人暮らし世帯は公的扶助を受けても1週間あたり14.2ポンドの赤字になる。収支を合わせることができる時間あたり賃金率は、公的扶助を受けることを前提とした場合、夫婦共働き世帯では6.95ポンド、一人暮らし世帯では8.55ポンドだ。

最低賃金レベルの職業とは、レストランやパブの給仕、介護施設での介護補助など、ロンドンでもなくてはならない仕事だ。社会に必要とされる労働者が十分な「生活賃金」を保障されなくてもいいのか、というのがトインビーの本で投げかけられた疑問だった。

「生活賃金」の考え方は、イギリスの最低賃金額の決定に少なからず影響を与えてきた。今年4月から、イギリスでは国民生活賃金(National Living Wage)が導入されている。従来の最低賃金に上乘せる形で新たに設定された実質的な「最低賃金」だ。これにより、イギリスで働く25歳以上の労働者には1時間あたり最低でも7.2ポンドの時給が支払われることになった。25歳未満の労働者には従来の最低賃金が引き続き支払われることになっており、その金額は6.7ポンド(21~24歳)、5.3ポンド(18~20歳)、3.87ポンド(18歳未満)と年齢によって異なる。25歳以上の労働者に適用される最低賃金額は年々上昇している。2005年の最低賃金額の額面と比較すると、率にして40%以上、2ポンドを超える上昇だ。

この上昇幅は日本人の目からすると、かなり急なもののように思われるが、イギリスでは物価の上昇も急である点に注意が必要だ。2005年から2015年までに物価は28%も上昇した。ただし、それでも最低賃金

表 低コストで許容範囲とされるロンドンでの生活費

(1週間あたり、ポンド)

	一人暮らし世帯	共働き世帯(子供2人)
生活雑費、食費など	101.9	216.4
家賃	134.1	122.4
地方税(Council Tax)	18.7	25.0
交通費	33.4	66.8
保育料	0.0	308.0
合計	288.2	738.7

注: 1) 共働き世帯は夫婦ともにフルタイムで働き、子供は10歳と4歳を仮定。

2) 共働き夫婦世帯の家賃は公営住宅への入居を仮定。

額（2016年は国民生活賃金）の上昇率は物価の上昇率を上回る。

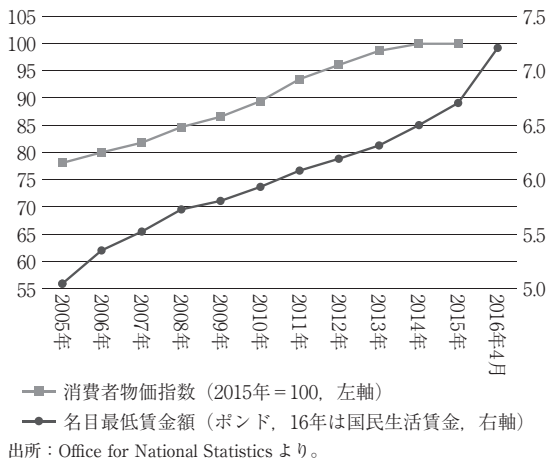
最低賃金の本質的な議論は、その引き上げが本当に貧困を減らすのかどうかという点にある。最低賃金レベルの職業に就く労働者にとって、一人暮らしは選択の結果というよりも余儀なくされたものであり、こうした人々への再分配が十分に機能しない理由があるのであれば、引き上げは政策的な根拠を持つものかもしれない。難しいのは、人件費の上昇は、労働者の生産性が同時に上がりでもない限り、企業内のどこかにしわ寄せを招く点だ。市場の環境によっては、企業は雇用量を削減せざるを得ない可能性もある。

今回の国民生活賃金の導入に対するイギリスの経済学者の見方はどのようなものだろうか。マクロ経済センターが国内の主要な経済学者に対して行ったアンケート調査によると、今回の国民生活賃金の導入が雇用量の大きな減少につながると考える研究者は少数派だ²⁾。その理由として、そもそも影響を受ける労働者の割合が小さいことや、国民生活賃金の導入にともなって企業が生産性を上げるとする見方が挙げられている。

ただし、企業側にとって全く人員削減の圧力がないわけではなさそうだ。ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンのステファン・マシン教授らは、国民生活賃金の導入がアナウンスされた昨年7月8日前後の刻みの株価データを用いて、制度導入が企業の株価に与える影響を推定している³⁾。これによると、もともと最低賃金レベルの賃金を支払っていた企業の株価は、アナウンスされた日のうちに1.2%下落し、5日目以降も2～3%の減少が持続する。企業価値の下落分は、国民生活賃金の導入による人件費コストの上昇分にはほぼ匹敵するという。

また、導入に前後して、複数の大手企業が既存の労働者の福利厚生や時間外手当の引き下げを行い、オズボーン財務相が「生活賃金を盗んでいる」とけん制する事態になったことがあった。企業の判断を雁字搦めにできない以上、国民生活賃金の導入が貧困を減らすという本来の目的を果たすかどうかは、まるで綱渡りのような危うさだ。雇用量や労働条件が削減されれば、見えないところで貧困が生まれる可能性があるからだ。それでも、7.2ポンドという時給はロンドンの一人暮らし世帯に最低限かつ許容範囲の生活を与えては

図 25歳以上の労働者に適用される名目最低賃金額の変化と消費者物価指数



くれない。財務相は2020年までに国民生活賃金を9ポンドまでさらに引き上げるとしている。

ロンドンでの生活も残り5か月ほどになった。私は本当に運がよくて、研究環境や出会いに恵まれ、たくさんの研究者に自分の研究の話聞いてもらいながら、研究を進めることができた。常に明確かつ厳密な議論が求められる世界に身を置いてきたことは、厳しいけれど、研究者としてかけがえのない経験になった。物価の高さから解放されて日本で気軽にラーメンを食べられるようになるのは楽しみだが、もう少しだけおあずけにして、ロンドンでの研究生活を楽しく思う。

- 1) ポリー・トインビー著、椋田直子訳『ハードワーク——低賃金で働くということ』2005年、東洋経済新報社。
- 2) The CFM Survey, The Centre for Macroeconomics. <http://cfmsurvey.org/surveys/national-living-wage-and-uk-economy>
- 3) 分析結果は、実際の制度導入（4月1日）前に公表された。Brian Bell and Stephen Machine, "Minimum Wages and Firm Value," memo, presented at Royal Economic Society Annual Conference, March 2016.

おくだいら・ひろこ 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授。ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン Senior Research Associate（日本学術振興会海外特別研究員）。最近の著作に“Regulating the Timing of Job Search in the Entry-level Labor Market: Evidence from Japanese College Graduates,” 2016, mimeo。労働経済学、応用計量経済学専攻。